

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 新型コロナ対応に全力、国民は危機感を

— 中川会長 —

中川俊男会長は新年を迎えるに当たってメディアファクスの取材に応じ、引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に全力を挙げる姿勢を示した。

緊急包括支援交付金や診療報酬での対応を評価した一方、「十分とは言えない」とし、さらなる支援の必要性を訴えた。政府に対しては柔軟で素早い対応を求めた上で、国民に緩みが見られるとも指摘。「国民に連帯感を持った緊張感、危機感を取り戻さなければならない」と述べ、政府が社会に強いメッセージを発することが必要とした。

日医はPCR等検査が地域で円滑に実施できるよう緊急提言を公表し、実現に至った。その後も交付金や診療報酬での支援を要望し、補正予算で実施された。中川会長は新型コロナの患者を受け入れているかどうかにかかわらず医療機関経営の厳しさが増していることは「政府・与党に訴えて理解されたと思う」とし、対応を評価した。

一方で、医療機関へのさらなる支援や運用

面の改善などを求め、確保病床数の定義見直しや国からの通知に対する都道府県の柔軟な対応、医療従事者への誹謗・中傷対策などを課題に挙げた。政府、厚生労働省の専門家による会議には、医療現場や感染の実態を的確に判断し、勇気を持って政府に提言してほしいと要望した。

会長就任後の約半年間については「あっという間だった」と振り返り、「日医の求心力は高まっている」と手応えを示した。「全国から『応援している』『頑張ってもらいたい』という声が毎日届く。それが力になっている」と感謝の言葉を述べた。新型コロナへの対応に加え、都道府県医師会長協議会の見直しなど会務改革にも取り組んだ。協議会は形式を改め、これまでに2回開催しており「一定程度うまくいっていると思う」と述べた。

● 後期高齢者負担「上限以外にも工夫を」

後期高齢者の窓口負担引き上げでは、さらなる負担軽減策が必要だと主張した。高齢者は受診回数が多いため、負担引き上げによる受診抑制に懸念を示した。

影響が大きい外来患者については、施行後3年間、1カ月分の負担増が3000円に収まるような措置が導入されるが、中川会長は「上限設定以外にも何か工夫をしていただきたい」と求めた。

委員長を務める日本医師連盟（日医連）の活動では、次期参院選の組織内候補として自民党現職の自見英子氏を擁立することを決めた。参院選の前に実施される衆院選での活動を強化し、自見氏への支援体制を整える方針を示した。「（衆院選で）参院選の基盤を全国に作る。日医連は今まで以上だと思っても

らえるようにしたい」と述べた。

【メディファクス】

■ 緊急事態宣言は「大きな意義」

— 中川会長 —

中川俊男会長は1月6日の会見で、新型コロナウイルス感染症への対応として1都3県を対象に発令が予定されている緊急事態宣言について「この決断は提供体制の逼迫に瀕している医療にとって、非常に大きな意義がある」と高く評価した。併せて「今後の感染拡大の状況によっては、全国的な発令も考えなければならぬ」と述べ、さらなる対象地域の拡大に言及した。

中川会長は今年に入って菅義偉首相と電話で会談し、さらなる病床確保は難しく、感染者数の減少を図ることが最優先だと強く進言した。今回の宣言発令は「ご理解をいただいたのだと認識し、感謝する」と述べ、「連帯感を持った危機感、緊張感を取り戻さなければならぬ」とした。国会議員に対しても人数にかかわらず夜の会食を全面自粛するよう提言し、「範を示していただきたい。まず『隗より始めよ』だ」と述べた。併せて、営業時間短縮を求められる飲食店への配慮を求めた。

緊急事態宣言に伴う学校の休校についても考え方を示し、子どもの孤立を防ぎ、保護者の負担を軽減するためにも「一斉休校とする必要はないと考える」と述べた。文部科学省のデータを示し、小中学校、高校では、児童・生徒間の感染拡大は限定的だとした。保育園・幼稚園についても、受け入れが継続できるように国が対応してほしいと求めた。

● 「現状はすでに医療崩壊」

「医療崩壊の危機などない」など、現在の医療を巡る懐疑的・批判的な意見があることにも言及した。新型コロナ患者への医療と、それ以外の通常の医療が両立していることが重要だと強調し、その両立が困難になることが「医療崩壊」だと定義を示した。現状はすでに医療崩壊の状態にあり、必要な時に医療自体を提供できない、医療自体を受けることができないという「医療壊滅」の状態になれば医療崩壊ではないという考えは誤解だと強調した。

新型コロナワクチンについては、全国で円滑に接種できるよう、会内に「ワクチン接種体制検討委員会」を立ち上げたこと明らかにした。ワクチンの流通方法や保管方法などを含めて接種体制の構築を検討していくとした。

このほか、通常診療の受診控えや新型コロナへの慣れなどにもあらためて懸念を示した。すでに受診を控えた糖尿病患者の血糖コントロールのデータなどに悪化が見られていると指摘した。新型コロナの感染力については季節性インフルエンザに比べて「桁外れに強い」と警鐘を鳴らした。

直近の医療提供体制については「まだまだ体制としては不十分との声もある」とし、特に保健所が限界に近いと危機感を示した。こうした現状を国と共有し、支援を要請するとした。

【メディファクス】

■ 医療提供体制パッケージなど活用を

— 新型コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対

策アドバイザーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は1月6日、直近の感染状況を「新型コロナの診療と通常医療との両立が困難な状況の拡大が懸念される」と評価し、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会が5日の持ち回り会合でまとめた提言に基づく対策の実施や、厚労省が昨年末に公表した「医療提供体制パッケージ」などを活用した体制確保に向けた支援が必要だとする見解をまとめた。

政府の分科会は5日、医療機関と保健所への過剰な負荷を軽減させることなどを念頭に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を出すべきだという提言を打ち出した。ADBとしても、提言に基づいた対策の実施を求めた。

ADBは直近の感染状況について「保健所や医療機関の職員はすでに相当に疲弊している」ことや、通常医療への影響が出ている状況があることを指摘。東京都の動向については「救急の応需率にも影響が出始めている」と評価した。

必要な対策としては、病床逼迫地域で重症者病床1床につき1500万円、重症者病床以外のコロナ患者を受け入れる病床では1床につき450万円の補助などを盛り込んだ医療提供体制パッケージを活用した支援の必要性に言及。田村憲久厚生労働相も冒頭の挨拶で「国としても、さらなる病床の確保に向けたパッケージを年末に組んだ。さらに厚労省は、それぞれの都道府県と連携しながら、民間の医療機関も含めてさらなる病床の確保に向けて努力をしてまいりたい」と述べた。

【メディファクス】

■ 石川の伊藤氏ら5人が受賞

— 日医「赤ひげ大賞」 —

日本医師会は1月6日、医療現場で長年にわたって地域住民を支えている医師を表彰する「赤ひげ大賞」の受賞者を発表した。98歳の伊藤博氏（石川県医師会推薦）ら5人が大賞に選ばれた。会見で発表した城守国斗常任理事は「長年にわたり、困難な条件の下で、住民の健康確保に親身に取り組んでこられた素晴らしい活動をされている先生ばかりだ」と祝意を述べた。

大賞の受賞者は▽升田鉄三氏（北海道医推薦、北海道礼文町国民健康保険船泊診療所長・66歳）▽藤井敏司氏（岩手県医推薦、藤井小児科内科クリニック院長・70歳）▽鈴木直文氏（茨城県医推薦、慈泉堂病院理事長・67歳）▽伊藤博氏（石川県医推薦、伊藤病院名誉院長・98歳）▽梶尾直美氏（広島県医推薦、沖野上クリニック院長・85歳）の5人。

昨年新設された功労賞には13人が選ばれた。功労賞の受賞者は、▽大竹進（青森）▽小川郁男（埼玉）▽星野恭子（東京）▽廣瀬憲一（神奈川）▽月花亮（静岡）▽石居志郎（京都）▽宮下弘道（大阪）▽石関光朗（和歌山）▽大和秀夫（徳島）▽亀井敏光（愛媛）▽岸本範男（高知）▽竹ノ内弘昌（福岡）▽名嘉勝男（沖縄）の各氏。 【メディファクス】

【お知らせ】

1月12日（火）付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は15日（金）となりますので、予めご承知おきください。

日医広報課